

# 費用対効果分析実施判定票

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：新宮川総合水系環境整備事業

担当課：河川環境課

担当課長名：中川 靖志

項 目	判 定		
	判断根拠	チェック欄	
<b>事業目的</b>			
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>			
		増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加無し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長(平成31年→平成34年:3年延長、約10.3%増)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>			
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	<input checked="" type="checkbox"/>	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合(事業費0) ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.2	<input checked="" type="checkbox"/>	
前回評価で資料の作成を省略していない		<input type="checkbox"/>	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-	

以上より、審議区分：**重点**      資料：**作成**      費用対効果分析：**実施**      とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：東播海岸直轄海岸保全施設整備事業

担当課：地域河川課

担当課長名：井川 貴史

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
<b>事業目的</b>		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>		
		増加無し      10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加が10%以内(約6.4%増)	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:3.6% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.06	■
前回評価で資料の作成を省略していない		<input type="checkbox"/>
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-

以上より、審議区分：**重点**      資料：**作成**      費用対効果分析：**実施**      とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：一般国道1号 栗東水口道路 I

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
<b>事業目的</b>		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>		
	増加無し      10%以内増加	
事業費の増加	事業費の増加有り(約13%増)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長有り(約5.9%増)	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.33% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.6	■
前回評価で資料の作成を省略していない		<input type="checkbox"/>
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	栗東水口道路Ⅱ、水口道路と合わせて一体評価を実施。	—
以上より、審議区分： <b>重点</b> 資料： <b>作成</b> 費用対効果分析： <b>実施</b> とする。		

### 費用対効果分析実施判定票

年度：平成29年度

事業名：一般国道1号 栗東水口道路Ⅱ

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項目	判定		
	判断根拠	チェック欄	
<b>事業目的</b>			
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■	
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■	
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>			
		増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加無し	■	□
事業期間の増加	事業期間の延長有り(約32%増)	□	□
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>			
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■	
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:5.5% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:3.1	■	
前回評価で資料の作成を省略していない		□	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		□	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	栗東水口道路Ⅰ、水口道路と合わせて一体評価を実施。	—	
以上より、審議区分： <b>重点</b> 資料： <b>作成</b> 費用対効果分析： <b>実施</b> とする。			

### 費用対効果分析実施判定票

年度：平成29年度

事業名：一般国道1号 水口道路

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
事業費の増加	事業費の増加無し	■ <input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長有り(約7.4%増)	<input type="checkbox"/> ■
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.85% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.3	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	栗東水口道路Ⅰ、栗東水口道路Ⅱと合わせて一体評価を実施。	—
以上より、審議区分： <b>重点</b> 資料： <b>作成</b> 費用対効果分析： <b>実施</b> とする。		

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：一般国道176号 名塩道路

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
	増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加有り(約6.0%増)	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長有り(約12%増)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.3% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.03	■
前回評価で資料の作成を省略していない		<input type="checkbox"/>
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-
以上より、審議区分： <b>重点</b> 資料： <b>作成</b> 費用対効果分析： <b>実施</b> とする。		

費用対効果分析実施判定票

年度：平成29年度

事業名：一般国道42号 田辺西バイパス

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加 <span style="float: right;">増加無し 10%以内増加</span>		
事業費の増加	事業費の増加有り(約8.9%増)	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない(すさみ串本道路 平成26年度事業化)	<input type="checkbox"/>
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:1.3% □前回評価時の感度分析における下位ケース値:0.99	■
前回評価で資料の作成を省略していない		<input type="checkbox"/>
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	—	—
以上より、審議区分： <b>重点</b> 資料： <b>作成</b> 費用対効果分析： <b>実施</b> とする。		



### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名： 尼崎西宮芦屋港尼崎地区国際物流ターミナル整備事業

担当課： 港湾空港部 港湾計画課

担当課長名： 三村 正樹

項 目	判 定		
	判断根拠	チェック欄	
<b>事業目的</b>			
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	現場条件に変更がある	<input type="checkbox"/>	
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>			
		増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加(203億円→212億円:9億円増、約4.4%増)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長(平成29年→平成33年:4年延長、約13.8%増)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>			
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	<input checked="" type="checkbox"/>	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input checked="" type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:約3.3% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.1	<input checked="" type="checkbox"/>	
前回評価で資料の作成を省略していない		<input type="checkbox"/>	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-	

以上より、審議区分：**重点**      資料：**作成**      費用対効果分析：**実施**      とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：紀の川総合水系環境整備事業

担当課：河川環境課

担当課長名：中川 靖志

項 目	判 定		
	判断根拠	チェック欄	
<b>事業目的</b>			
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■	
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■	
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>			
		増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加無し	■	<input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■	<input type="checkbox"/>
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>			
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:19% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:2.1	■	
前回評価で資料の作成を省略していない		■	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-	

以上より、審議区分：**要点**      資料：**省略**      費用対効果分析：**省略**      とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：一般国道175号 西脇北バイパス

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
	増加無し      10%以内増加	
事業費の増加	事業費の増加無し	■      □
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■      □
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:1.03% □前回評価時の感度分析における下位ケース値:0.9	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-

以上より、審議区分：**要点**      資料：**省略**      費用対効果分析：**省略**      とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：日高港塩屋地区国際物流ターミナル整備事業

担当課：港湾計画課

担当課長名：三村 正樹

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
<b>事業目的</b>		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>		
	増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加が10%以内(約3.1%増)	<input type="checkbox"/> ■
事業期間の増加	事業期間の増加が10%以内(約9.1%増)	<input type="checkbox"/> ■
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:1.3% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.8	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-

以上より、審議区分：**要点**      資料：**省略**      費用対効果分析：**省略**      とする。